

平成26年度予算編成方針について

【はじめに】

日本の景気は、平成3年頃まで続いたといわれるバブル景気が崩壊した後、アジア通貨危機、リーマンショック、円高の影響による輸出産業の不振などを経て、長きにわたり低迷し、個人消費の落ち込みと物価の下落という負のスパイラルから抜け出せない状況が続いてきました。

近年では、平成24年末に発足した第2次安倍内閣による「アベノミクス」といわれる経済対策への大きな期待からか、株式市場は過熱状態といえるほどの活況となっていますが、この経済対策による恩恵が、末端の労働者に及ぶには、まだ暫く時間が必要であるといわれています。

また、平成26年4月1日から実施されることが決定された、消費税率5%から8%への引き上げによる景気の腰折れも心配されているところです。

このような状況から、今後の日本経済は、先行きの不透明感を払拭することができないと考え、引き続き危機感を持ちながら平成26年度予算の編成に臨みます。

【基本的な考え方】

町財政については、これまでの堅実な財政運営により、財政調整基金残高として約12億5百万円を確保している点からすれば健全性を保っているといえますが、財源のうち約57%が地方交付税をはじめとする依存財源に依っている状況です。

自主財源の根幹をなす町税収入は、平成23年度・平成24年度決算額につきましては、過去10年と比較して高い水準にあります。今後の大幅な増収を期待することはできません。財政の健全化には、より一層の財源確保への努力が必要です。

歳出については、扶助費などの義務的経費や特別会計への繰出金が増加の傾向にあり、財政の弾力性を判断する指標となる経常収支比率が、右肩上がりであることより、財政の弾力性が損なわれている方向といえます。

今後の社会情勢の変化や多様化する行政ニーズに的確に対応していくためには、より一層の事業の精査が必要です。

町では、平成24年6月、「活力ある持続的に自立した自治体を目指す」と町政運営の基本理念を掲げられた板津町政がスタートしました。町長が示す「3つの基本姿勢」1.「クリーンな町政を」、2.「生活者の視点」、3.「住民が主役」は、私たち職員が目指すべき姿勢であり、町民生活の向上に役立つ政策に全庁一丸となって取り組みます。

平成26年度は富加町第4次総合計画後期基本計画（平成23年度～平成27年度）の4年目、富加町第5次行財政改革実施計画（平成22年度～平成26年度）の最終年度になります。第4次総合計画の基本コンセプトである「みどりとふれあい豊かな住みよいまちとみか」を目指し、引き続き第5次行財政改革大綱の着実な推進に努めなければなりません。

これらを踏まえ、国や地方の厳しい財政状況など日々の変化を全職員が鋭敏に感じ取りながら、先見性をもって計画事業の着実な推進に向け予算編成に臨むこととします。